

一般財団法人 英語教育協議会

平成27年度（2015年度）事業報告

1. 英語教員研修事業

(1) E L E C 英語教育研修会 (The ELEC Seminars for English Teachers)

文部科学省後援のもとに、各1日制の研修会をE L E C英語研修所にて下記のとおり実施した。

夏期：7月27日～8月15日	(18日間)	受講者数：679名	(前年641名)
冬期：12月25日～27日	(3日間)	受講者数：84名	(前年97名)
春期：3月26日～31日	(6日間)	受講者数：281名	(前年232名)
		合計1044名	(前年970名)

なお、昭和32年以来の受講者累計は20,898名となった。

(2) 小学校外国語活動ワークショップ

文部科学省後援のもとに、各1日制の研修会をE L E C英語研修所にて下記のとおり実施した。

夏期：8月19日(水)	受講者数：19名	(前年22名)
冬期：12月26日(土)	受講者数：20名	(前年25名)

(3) 英語授業改善のための専門家派遣 (E L E C 出前研修)

学校単位で研修講師を派遣し、授業経験・研修指導経験の豊富な英語教育指導者が学校を訪問。実際の授業を踏まえた指導助言・研修、フォローアップを行った。

実施校は下記の通り。

山形県立新庄北高等学校(山形県) / 高知県立中村高等学校(高知県) / 茅ヶ崎市立浜須賀中学校(神奈川県) / 埼玉県立熊谷女子高等学校(埼玉県) / 和洋女子国府台中学高等学校(千葉県) / 川崎市立菅生中学校(神奈川県) / 熊谷市教育委員会(埼玉県) / 大阪府立摂津高等学校(大阪府) / 小山市立豊田中学校(栃木県) / 埼玉県立不動ヶ岡高等学校(埼玉県) 以上10校

(4) その他教育委員会主催 教員研修会支援事業

下記の教育委員会主催の教員研修会を委嘱され、実施した。

東京都八王子市	： 1日間	3時間	2クラス	受講者数	44名
東京都教職員研修センター	： 4日間	24時間	英検クラス	受講者数	20名
			TOEICクラス	受講者数	30名
公益財団法人私学財団	： 2日間	5時間	1クラス	受講者数	300名
高知県教育委員会	： 1日間	2時間	2クラス	受講者数	45名
岐阜県教育委員会	： 1日間	5.5時間	1クラス	受講者数	54名
東京都教育庁	： 2日間	3時間	2クラス	受講者数	200名

2. 英語教員支援事業

(1) E L E C 英語教育賞

今年度からE L E C賞は「E L E C英語教育賞」に衣替えした。
従来のE L E C賞は、個人の実践や論文が対象だったが、新しい「E L E C英語教育賞」は、学校単位で優れた英語教育活動を実践している学校に、文部科学大臣賞とELEC理事長賞を授与する形となった。

1) 受賞校は以下のとおり。

・ 文部科学大臣賞

受賞校： 函館中部高等学校

受賞取組名：考えるプロセスを重視した授業づくり
～コミュニケーション育成のための授業研究

・ ELEC理事長賞

受賞校： 岩手県立一関第一高等学校

授賞取組名：骨太の英語力を目指して
～4技能+Thinking で読解力と思考力を
鍛える言語活動中心の授業実践

2) E L E C英語教育賞授与式・特別講演会は以下のとおり。

日時：2016年3月19日（土）

テーマ：「世界に通用する日本人として活躍するために」

講師：公益財団法人日仏会館理事長 松浦晃一郎氏

参加者：41名

(2) E L E C通信

英語教育の改革・改善と質的向上を目指し、日本の英語教育のあるべき姿を考える場として、
専門家による評論や学校取組紹介等をELECウェブサイト上に不定期に掲載している。

今年度は2016年1月に開始し下記の通り掲載を行った。

① 学校取組紹介 4篇

② エッセイ 4篇

3. 一般研修等事業

(1) E L E C 英語研修所(The ELEC Institute)

2015年度は以下のコースを開講した。

□総合英会話コース：

午前部 週1日コース SA（土）

午後部 週1日コース A1-Mon（月）・LA1-Thu（木）

夜間部 週1日コース E1-Tue（火）・E1-Thu（木）

□ビジネス英語コース：

夜間部 ビジネス英語初級コース EPB-Tue（火）

□スキル・トピック別コース：

午後部 ムービークラス AM (金) ・ディスカッション (上級) ASD-Wed (水), ASD (金)

□日本人講師による基礎英会話コース：

夜間部 週1日コース OME (月)

□プライベートレッスン：

- ・学期制プライベートレッスン (昨年度廃止したが、以前より継続中の生徒1名はそのまま実施)
週1回 木曜日 (11:15-12:00)
- ・非学期制プライベートレッスン
受講回数・曜日・時間等を学期の枠組みにとらわれずに決められる
レッスン (1レッスン45分)

2015年度の研修所の延べ受講者数は以下の通りであった。*()内は2014年度

春学期	77名 (68名)
夏学期	62名 (65名)
秋学期	64名 (71名)
冬学期	60名 (77名)
合計	263名 (281名)

本年度の受講者数は前年度に比べ全体で18名減となった。また、新規受講生は46名 (前年度47名) であった。午前クラス9名減。午後クラス5名増。夜間クラス1名増。大きなマイナスの要因は、プライベートレッスン受講者数が18名減ったことが挙げられる。今後の対策として、プライベートレッスン受講者数を増やすことが鍵となる。

※上記人数には「夏期集中講座」「1日英語セミナー」、講座案内にはない「特別講座」参加者は含めず。下記それらクラスの参加人数。

「夏期集中講座」

ディスカッションスキル：6名

プライベートレッスン：13名

目からウロコの英文読解力養成講座：6名

「1日英語セミナー」

隅田川クルージング 英語ツアー (12月実施)：12名

外国人が知りたがる日本を英語で学ぶ (3月実施)：10名

「特別講座」

英語で学ぶ日本の魅力 (春学期実施。4月-6月)：8名

(2) 企業、大学向け英語研修

- 1) 企業向け英語研修では、既存企業については顧客企業の方向性を確認し、ニーズに合わせた研修内容の構築や定期的なクラス見学等を実施することにより、研修の質の維持・向上に努めた。

企業における英語研修の内容は、一般ビジネス英語研修、新人研修、赴任前研修、TOEIC®対策研修、接客英語研修など様々な研修を実施した。研修導入の動機としては、海外顧客の増加や今後の海外展開へ向けて社員の英語力強化が必要になったためというものが多かった。

英語が母国語ではないアジアや南米などの国々とのコミュニケーションを必要とする企業が多く、流暢さよりも簡潔さ・正確さを求める傾向は続いている。

研修効果の測定については、大企業はTOEICの得点を指標として使うことが多いが、中小企業は仕事現場でどの程度、実際に英語が使えるようになったかを測る適切な方法を

模索中の所が多い。

2015年度 企業・自治体研修売上： 25,029千円（前年度30,240千円）

- 2) 大学からの受託講座は、神奈川大学外国語学部の受託講座減少が大きく影響して、売上高が減少した。一方で夏期集中講座の需要が増え、文教大学TOEFL®講座、朝鮮大学校教員英語研修を新規受託することができた。また既存の大学顧客からも新たな講座の受託を得ることができ売上減少に歯止めをかけることができた。メディア英語など独特な内容の講座や、TOEFL®対策、留学準備講座など、大学の既存の教育体制では指導が難しい講座の実施が望まれている。

2016年度以降の新規受託に関しては、英語力の低い学生に対する日本人英語講師の派遣を望む問い合わせが続いた。また法政大学グローバル人材育成プログラムの継続受託を得ることができず、いずれも売上機会を逃す結果となった。大学の予算削減に 대응することができない場合に備え、授業成果を学術的な手法で評価するなどの付加価値を加えていくことが今後の課題と考える。

大学の英語教育では、スーパーグローバル大学創成支援事業による大学のグローバル化が継続しており、学生向けの授業だけではなく、大学関係者を対象にした講座、または既存の英語教育の質を高める教育支援講座の需要が生まれている。

2015年度 大学研修売上： 126,527 千円（前年度130,615千円）

- 3) 本年度の英文添削・翻訳サービスの利用件数は個人3名並びに法人9社であった。（昨年度は個人7名、法人7社）

主な受注内容は、個人からは論文等の添削、法人からは中学/高校教材原稿、美術館/博物館の展示案内、ガイド本など旅行関連資料、展示会やウェブサイト原稿などの翻訳・添削であった。

2015年度 添削・翻訳売上： 6,631千円（前年度7,647千円）

(3) 英語教育ポータルサイト事業

2012年7月、ELCは文部科学省と協力して「英語教育ポータルサイト」（サイト名「えいごネット」）をインターネット上で立ち上げた。この事業は文部科学省の英語教育に関する基本政策また関連情報の開示、英語を駆使して活躍する日本人の紹介、やさしい英語ニュース等、全国の英語教員や英語教育関係者に役立つコンテンツの提供を主な狙いとしている。英語教育全般に関する情報発信基地として、今後のさらなる発展を目指す予定である。

4. 教材作成等事業

(1) 録音教材作成事業

平成27年度の売上は 約1億5,600万円、前年比約1,500万円増で推移した。依然として出版社の出版点数の絞り込みや同業他社との競合により厳しい営業状況は続いている。

(2) 出版教材作成事業

平成27年度の書籍売上は以下のとおりであった。

日本語で話そう 2 2冊 日本語で話そう 3 3冊

日本語で話そう 4	77冊	マザーグース童謡集	1冊
英語の対話演習 1	1冊	英語の対話演習 2	1冊
英語辞書物語 上	1冊	英語辞書物語 下	1冊
English You Can Use 1	1冊	English You Can Use 2	1冊
			合計:89冊

事業報告の附属明細書について

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。